



諸泉 定次

地域活動での公助・自助の考えは

市長

自助・公助が融合して地域活性化につながる



中尾 勝吉

小城市農業の今後の課題は

市長

農業後継者不足や営農に係る経営コストの増



【諸泉】 新型コロナ以前と以後で決定的に違うのはボランティアを始め地域活動を行う人が少なくなった。

行政だけではできない課題に対応するため、市長は公助・自助の関係をどのように認識しているのか。

【市長】 市民参加によるまちづくりでの地域活性化だが、これまで築き上げてきたネットワーク力が非常に弱く、自分たちで楽しく元気に生活する地域づくりが希薄化している。

協働によるまちづくり勉強会やワークショップを開催し、まちづくり協

議会の普及に努めている。

【諸泉】 区長は地域のリーダーである。特に異常気象で自主防災活動に消防団などとの連携が欠かせない。

各地域で課題がある中で行政が活動のきっかけを作るため小学校校区単位で出前講座ができないか。

【総務部長】 防災対策では毎年区長を対象にリーダー養成講座をしている。



▲異常気象が続く中、自主防災は欠かせない

その他の質問

○財政問題
○学校の学びの場の保障

【中尾】 以前、市長より小城市の農業振興については、佐賀県農業において、さが園芸88運動が展開されている。米、麦、大豆の農業から高収益作物に転換し農業収益を上げスマートフォン農業を行い、今後の農業を関係団体、関係機関、生産者と一緒に協議しながら推進することが必要だと答弁があった。しかし、農業を続けていく中で、それで本当にいいのか、ほかに課題はないのか。

【市長】 小城市の農業は、肥沃な農地を活用し豊かな生産を育み基幹産業として発展してきた。近年は、人口減少や農業従事

者の高齢化が進み、担い手、後継者の不足や労働力の低下が進んでいる。また、肥料、燃料、資材等の高騰による営農に係る経営コストの増も問題になっている。

【中尾】 大規模農業者が米、麦、大豆から高収益作物を作るため、園芸作物に経営転換を図り、利用しない農地が発生した場合の対策は。

【農業委員会事務局長】 地元や近隣で耕作出来る農家はいるか、地区で担当している農業委員や農地利用最適化推進委員と共に地域での情報収集を行い、地域計画の策定を



▲田植えが終わり大型農業機械で大豆種まき



藤田 直子

なぜ類なき20億 基金繰入れか

財政課長 主要要因は委託料の増加や牛
津川遊水地整備などである



藤田 21億近いお金の枯
渇は以前にもあったのか。

財政課長 一般財源不足
で基金繰入れは必ず当初
予算の中では出てくる
が、今回の20億近くとい
うのは、これまで類にな
い額である。

藤田 その原因は。

財政課長 委託料の増加
や職員の給与改定、牛津
川遊水地整備事業などが
大きくなったと受け止め
ている。

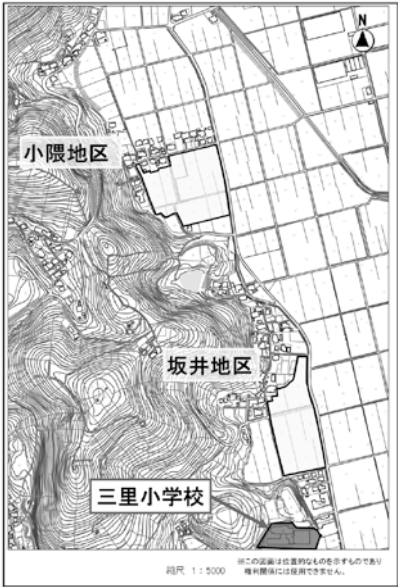
藤田 財政再建団体に陥
らないための財政健全化
法の4つの指標はどの
なっているのか。

財政課長 実質赤字比率

は黒字、連結実質赤字比
率は黒字、実質公債費比
率は令和4年度は、8・
4%と基準の25%を下
回っている。将来負担比
率は、負債額は充当可能
財源等で下回っているた
め該当しない。

藤田 市の財政運営を市
民に満足してもらうため
に統廃合や事業、管理制
度を見直すなどいろいろ
考えられるのではないか。

財政課長 業務委託、扶
助費等、歳出予算の不断
の見直し、歳入も議論を
重ねていきたい。



▲牛津川遊水地事業に伴う移転先図



谷田 信二

線状降水帯 発生予測について

市長 情報発信が重要、早め早めの
対応ができる



谷田 線状降水帯の発生
が6時間から12時間ほど
後に予測された場合、小
城市の防災対策は、どの
ように期待されるのか。

市長 防災行政無線によ
る呼びかけや災害情報等
メール配信による早めの
情報発信が重要で早めの
対応ができる。

谷田 警報が出て、雨量
も多く降っている中に、
防災行政無線が聞こえづ
らいとの声があるが。

防災対策課長 携帯電話
会社の電波を使って携帯
電話のほうにエリアメー
ルの発信がされる。

単位老人クラブに
ついて

谷田 会長、事務局、役
員の負担軽減を図り、後
継者をつくっていくこと
が対策・対応の1つと考
えているが。

軽減されるように支援し
ていきたい。

谷田 相談に乗りながら
一緒に行うことはできな
いのか。

福祉部長 領収書等を
持ってきていただいで、
一緒に書類の作成等を支
援できたらと思っている。

福祉部長 補助金の様式
の簡素化なども含めて、
会計事務については負担



▲小城市のハザードマップ



赤松 貴子

伝えたい方へ
伝わる情報なのか

市長

複数の手段の活用で取り組
んでいる



前田 博己

小中学校統廃合の
可能性は

教育長

慎重に審議しなければならな
い検討課題



赤松 防災担当の情報発信は。

総務部長 防災行政無線の他に、聞き直しサービス、登録制の災害情報発信サービス、メール、電話、FAX、HP、情報発信アプリ「OgiOgi」を活用し配信している。市民が避難を判断するにはいち早く情報を収集することが大事である。特にお勧めしているのがこのアプリ。防災行政無線の内容をプッシュ通知で受け取ることができ、文字情報として残る便利な機能。

赤松 「OgiOgi」アプリの過去3年間の登録者の推移は少しずつ増えているが、高齢者のスマホの所持も増える中、聞こえなかった防災無線の間き直しサービスがあるこのアプリがさらに向上するための考えは。

総務部長 広報だけでなく研修会などで普及を行っている。

赤松 子育て世代への情報発信で、唐津子育て支援センターのようにインスタグラムで発信されているところもある。また「養育費確保支援事業」など大切な情報を必要の方にキャッチしやすい環境が必要では。

福祉部長 今後研究していく。

※佐賀県では、ひとり親家庭の方が養育費を確実に受け取れるよう、公正証書等の作成に係る費用を助成するもの



防災小城市役所
小城市災害情報等配信サービス

2024/06/28 08:21:35

こちらは、防災小城市役所です。大雨の恐れがなくなったため、開設していました避難所は、閉鎖します。防災 小城市役所

▲防災無線の間き直しサービスがある「OgiOgiアプリ」

前田 市内にある全ての小中学校を30年後も今の場所で維持していくのか、これから家を買って30年、40年の住宅ローンを組もうと考える子育て世代はその辺に対する市のしっかりとしたヴィジョンがないと判断できないのではないかと。

それと共に財政の健全化を図る必要もある。できるだけ早い段階で協議を進め、方向性を固める必要がある。

住民税非課税世帯への支援について

前田 令和2年度以降、コロナや物価上昇対策として小城市が住民税非課税世帯へ支給した額はいくらになるか(30代夫婦、小学生2人、中学生1人の家族)。

福祉部長 令和2年度から5年度末までで168万円になります。



▲築35年経つ岩松小学校



松並 陽一

自主財源確保に どう取り組むか

市長

ネーミングライツ事業にも
しっかりと取り組む



財政課長 財政課を中心
に、関係課と協議する。

英語教育の現状と課
題について

松並 これまでにブラッ
クモンブランフットボー
ルセンターと芦刈文化体
育館の2施設のネーミン
グライツ事業に取り組ん
できたが、ゆめぷらっと
小城、ドゥイング三日月、
アイルなど認知度や利用
頻度が高い公共施設にも
導入すべきでは。

財政課長 現在の施設の
愛称が市民に慣れ親しま
れているため、まだ検討
していない。

松並 他自治体では市道
や歩道橋に企業名や小売
店名が付けられ、契約料
がそれらの維持費用に充
当されている事例もある
が、今後研究すべきでは。



▲ネーミングライツが導入された施設

松並 昨年度の英語教育
実施状況調査で、英検3
級以上相当の中学生の割
合は、全国平均は50%、
県平均は全国ワーストの
30%だったが、小城市は。

学校教育担当部長 15%
で、県の緊急プロジェクト
に沿い、先生の授業力
向上や家庭でのデジタル
教材の活用等を推奨する。

その他の質問

○牛津駅周辺整備と利
活用



深川 高志

地球温暖化防止 実行計画の方針

市長

温室効果ガス排出量の削減目
標を設定している



深川 地球温暖化防止を
より強力に推進するた
め、小城市再生可能エネ
ルギー導入推進計画がさ
れている。市民・事業者・
行政が一体となって温暖
化防止を推進するための
行動を整理されている
が、この実行計画を小城
市はどのような方針で推
進するのか。

市長 小城市では、ゼロ
カーボンシティ宣言を機
に、地球温暖化防止実行
計画を策定し、区域施策
編と事務事業編の見直し
を行っており、温室効果
ガス排出量の削減目標を
設置している。

この設定している削減
目標を達成していくため

には、小城市で使える太
陽光や地中熱などの再生
可能エネルギーを導入
し、エネルギーの地産地
消に努めていく
ことが必要であ
り、そのため、
昨年度に環境省
の支援を受けな
がら小城市再生
可能エネルギー
導入推進計画
を策定し、小城
市で導入可能な
再生可能エネル
ギーについて調
査を行い、20
50年ゼロカー
ボンシティの実
現のために導入
目標を段階的に
定めている。

小城市の自然条件を生
かすことのできる太陽光
発電設備を導入していく。



▲小城市役所に設置された太陽光発電パネル



泉 万里江

妊娠期からの切れ
目のない支援は

市長 相談体制の強化や継続支援、
経済的支援を実施



泉 妊娠・出産期から
子育て期にわたる支援の
考えは。

市長 子ども家庭総合支
援拠点や子育て世代包括
支援センターを設置し、
妊娠期から子育て期にわ
たる切れ目のない総合的
な支援に取り組んでいる。

泉 地域子育て支援事
業は家庭で過ごす親子の
交流や相談など心の支え
となる大事な活動と思っ
てがコロナ後の状況は。

福祉部長 コロナ禍は開
催制限等していたが徐々
に参加が増えている。

泉 子育て世代包括支

援センター事業で期待し
ていることは。

福祉部長 産後うつを発
症しやすい産後2週間と
1か月の産婦健診を実施
し、育児不安を抱える母
親に早期に介入して不安
の軽減を図ることができ
る。また産後うつなど体
調不良により育児に支障
が出たり育児不安が強い
人が利用できるように
宿泊型ショートステイ
も実施する。

泉 必要な人が利用
しやすいための課題は。

福祉部長 委託医療機
関が少ないため利用人
数が限られてくる、出

産した医療機関以外に
ショートステイするこ
とになる、費用負担が
あるなどの課題がある。
必要な人が利用しやす
い体制を今後も検討し
ていきたい。

その他の質問

○飼い主のいない猫へ
の対応について



▲専門家に相談をする母親



市丸 典夫

財源不足をどう
解消するのか

市長 危機意識を持った財政運営に
臨んでいく



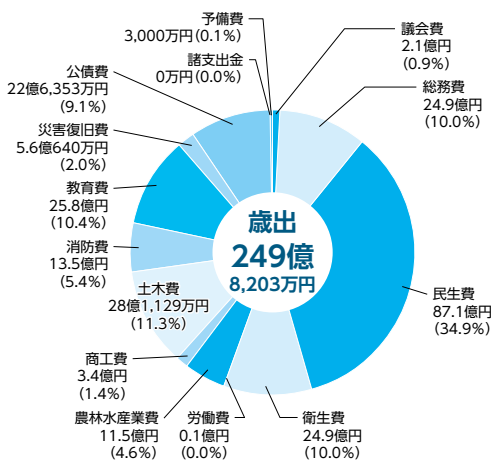
市丸 今年度当初、20億
円の財源不足が生じた。
基金を取り崩し対応する
とのこと。このことに対
して市長はどういう危機
感を持っているのか。ま
た、財源不足をどう解消
していくのか。

市長 少子・超高齢社会
の進展は社会保障費関係
が増加傾向となる一方で
市税等の自主財源の大幅
な増加は見込めない。本
年度と同様な財源不足が
生じることへの問題意識
を持ちながら、これまで
以上に歳入歳出の同時並
行的な見直しなど危機意
識を持った財源運営に臨
んでいく必要がある。

市丸 補助金の一律10%
カットを打ち出された。
苦渋の決断ではなかった
のかと思う。市長が決断
したときの気持ちは。

市長 市民の皆さんにも
市の財政状況がある程度
関心を持ってもらえて、
それぞれの団体が、今後

どのような活動を続けて
いく方法があるのか、前
向きに考えていただけ
ばと思う。行財政運営を
するときは生半可な気持
ちではなく、しっかりと
覚悟を持ってやっていく
必要があると私自身も考
えさせられた。



※グラフの()内は構成比。構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。
※数字の単位未満は、四捨五入しており、合計の数字と内訳の計と一致しない場合があります。

▲令和6年度 当初予算 (歳出)



中島 正樹

公有財産について



- ① 概要と現状、課題、今後の方針。
- ② 行政財産について

以上の一般質問を行いました。



▲財政の見通しが厳しい小城市

主な基金の動き

(単位：千円)

基金名	令和6年6月 補正後見込額	令和5年度末 現在高見込額	増減額
財政調整基金	2,048,139	2,727,130	-678,991
減債基金	1,912,137	2,119,249	-207,112
公共施設整備基金	1,684,293	1,896,076	-211,783



江島佐知子

放課後児童クラブ
待機児童解消を



教育長

現有施設を見ながら活用可能な場所を検討

- ① 芦刈観瀾校では待機児童が発生しているが、小中一貫の中で活用できる教室はないか。
- ② 三日月小学校では一部理科教室を使っているが、現在空いている給食室を活用できないか。
- ③ 桜岡小学校では一部学校敷地の施設で運営している。暫定措置ということだが今後の改善策は。
- ④ 支援員の確保は十分か。

民、事業者と一緒に取り組む。大企業であり組織体制の見直し、人材育成も必要。

- ① 来年4月からは待機児童が出ないように対応していきたい。
- ② 給食室の活用については校長と協議中。放課後児童クラブの利用も考えているが、整備の必要があり来年4月には間に合わない。
- ③ 学校敷地または隣接地での開設が望ましいと考えている。環境整備に向けて検討している。
- ④ 現在は確保できているが、夏休みは短時間勤務の支援員が必要となり市報などで募集する。また、今後処遇改善できるように委託料の見直しが必要と考えている。

ゼロカーボンシティ推進状況は

江島 ゼロカーボン進捗状況と今後の体制強化は。

市長 短期、中期、長期の削減目標を定め、市



▲桜岡小第4クラブ(スポーツ協会2階)



西 正博

聴覚が不自由な
方への情報の伝達

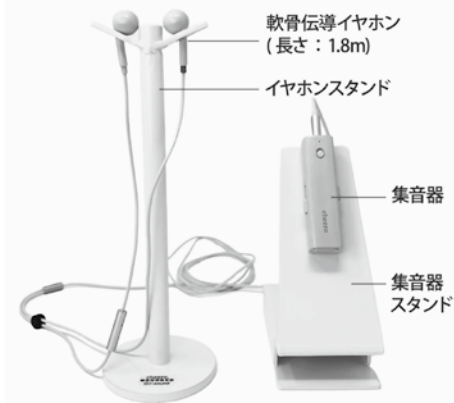


市長 軟骨伝導イヤホンには関心が
あり試したい

【西】 一般社団法人日本補聴器工業会の調査では日本の難聴者は人口の約10%（約1,300百万人）のうち補聴器の所有はこの中で約15%程度との事だ。聴覚に不自由のある方への情報伝達について、最近、軟骨伝導イヤホンが発明され、全国の自治体の窓口を導入されているとの事だ。耳が聞こえ難い方との窓口でのコミュニケーションを円滑にする目的で導入した結果、大きい声での対話が減り個人情報保護が周りに伝わる不安が解消されたり筆談による窓口の混雑緩和などに効果があったとのことだ。この機器は耳の入り口付近の

軟骨を振動させ音を伝える仕組みになっている。集音器とセットになっており雑音を取り除く機能や音量調整もでき、穴が開いていないため清潔にも保てる利もある。価格的には一台約2万円と手頃と考える。市長の考えは。

【市長】 軟骨伝導イヤホンには関心がある。自ら使ってみて試したいとも思う。色々な雑音が入ってきて使いづらい不安はあるが、この軟骨伝導イヤホンがどうなのか、実際に自分たちが試して、使いやすいを確認したら窓口での導入に検討できると考える。



▲窓口用軟骨伝導イヤホン
ティ・アール・エイ株式会社のHPより



松尾 義幸

牛津川鉄橋下の
泥土しゅんせつを



市長 橋脚のところの土砂堆積は、
結構問題がある

【松尾】 水害対策について①牛津川の泥土しゅんせつは。②牛津川のJR長崎本線鉄橋下の泥土しゅんせつを国土交通省に申し入れよ。

【市長】 橋脚のところの土砂堆積は、結構問題がある。ここは、水位を1センチでも2センチでも下げたいところ。ハイウォーターレベルでポンプ停止になる。市長の意見は。

【建設部長】 ①令和5年度は円長寺井樋橋から下流付近、令和6年度は六間橋から下流付近を土木事務所でしゅんせつを終えている。②JR長崎本線鉄橋下の泥土堆積があることを確認している。牛津川の河道の蓄積状況は、国の方から、今後引き続き注視していくと回答をもらった。

【松尾】 牛津川の改修、そして、三里の遊水地を造

【市長】 確かに牛津川の橋脚のところ土砂の堆積があり、結構問題がある。多分国土交通省の武雄河川事務所もその辺の認識を持っていると



▲鉄橋下の堆積した泥土が川の中央に迫る



満岡 利宏

小城市の
学校教育改革は

教育長
課題の解決には人的な環境づ
くりが不可欠



満岡 教員の負担を軽減するためのサポート体制と増加する特別支援学級への対応は。

学校教育担当部長 不安を抱えた児童・生徒や保護者への支援を行うスクールカウンセラー、不安定な家庭への支援を行うスクールソーシャルワーカー等を配置し、児童・生徒の心の居場所づくりや教員の負担軽減に努めている。特別支援学級の担任もより多く必要となるため、特別支援学校の巡回相談を受け、誰もが担任できるように研さんを深めている。

満岡 部活動指導員の確保と中体連規模縮小、少子化による今後の部活動の設置・再編は。

学校教育担当部長 各学校の外部指導者や保護者、スポーツ協会及び各競技団体等と連携を図りながら部活動指導員の確保や適正な配置を行なっていく。

め、中学校部活動検討委員会
員会で検討を重ねながら
よりよい部活動の在り方を
研究していく。

体で部員数が少ない競技は、長期的な視点での拠点校方式による部活動編成や地域の社会体育への移行も含



▲環境が変わりつつある中学校部活動

議員活動あれこれ

第100回 全国市議会議長会 定期総会 (5月22日)



▶東京国際フォーラムにて

第100回 全国市議会議長会定期総会

令和6年
能登半島地震からの復旧・復興
頻発・激甚化する大規模災害等からの
防災・減災対策及び復旧・復興対策

多様な人材の市議会への参画促進

地方財源の充実確保及び
地方創生・地方分権の推進

下請けいじめの根絶